

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	2,258,962	2,126,420	3,103,603
経常利益	(百万円)	20,184	215,302	60,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	29,281	151,679	38,795
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,550	139,837	75,693
純資産額	(百万円)	1,473,706	1,631,673	1,507,508
総資産額	(百万円)	5,614,490	5,455,104	5,631,968
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.65	200.29	51.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.6	29.2	26.1

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	22.26	2.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

〔その他〕

(株)JERAは、平成27年4月30日付で、当社と東京電力(株)が共同出資により同社を設立したため、新たに持分法適用関連会社となった。

また、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は、平成27年10月1日付で、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が(株)JERAに同社株式を承継させたため、連結の範囲から除外している。

東京電力(株)は、東京電力燃料・火力発電事業分割準備(株)を通じて出資

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった事項は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年2月12日）現在において判断したものである。また、以下の内容については、当事業年度の第2四半期報告書で変更した内容から、当四半期報告書において、改めて変更を行ったものである。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「JERA」を平成27年4月に設立した。JERAは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、同年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継した。平成28年7月には両社の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業を承継する。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	20,435	19,217	1,217	6.0
その他事業	2,154	2,046	108	5.0
計(売上高)	22,589	21,264	1,325	5.9
営業利益				
電気事業	546	2,217	1,671	306.0
その他事業	75	161	86	113.5
計	621	2,379	1,757	282.6
経常利益	201	2,153	1,951	966.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	292	1,516	1,223	418.0

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は，輸出や生産に弱い動きが見られたが，企業収益や雇用情勢が改善しているなど，総じてみれば緩やかな回復基調で推移した。中部地域については，企業収益や雇用情勢は同様に改善し，個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど，緩やかに改善した。

このような中，当第3四半期連結累計期間の収支の状況については，収益面では，電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え，その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから，売上高は，前第3四半期連結累計期間に比べ1,325億円減少し2兆1,264億円，経常収益は，前第3四半期連結累計期間に比べ1,265億円減少し2兆1,430億円となった。

一方，費用面では，電気事業において，燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから，経常費用は，前第3四半期連結累計期間に比べ3,216億円減少し1兆9,277億円となった。

以上により，経常利益は，前第3四半期連結累計期間に比べ1,951億円増加し2,153億円となった。

また，当第3四半期連結累計期間において，浜岡原子力発電所1，2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額108億円を特別利益に計上した。

この結果，法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は，前第3四半期連結累計期間に比べ1,223億円増加し1,516億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから、前第3四半期連結累計期間に比べ10億kWh減少し897億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから4億kWh減少し225億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから1億kWh減少し39億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから2億kWh減少し158億kWhとなった。

産業用は、自動車関連の生産減などから3億kWh減少し475億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水（出水率当第3四半期連結累計期間:114.4%、前第3四半期連結累計期間:101.2%）により、前第3四半期連結累計期間に比べ8億kWh増加し77億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ25億kWh増加し91億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第3四半期連結累計期間に比べ53億kWh減少し810億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,217億円減少し1兆9,217億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前第3四半期連結累計期間に比べ2,888億円減少し1兆7,000億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,671億円増加し2,217億円となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、建設関連子会社の売上は増加したが、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ108億円減少し2,046億円となった。

営業費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ194億円減少し1,884億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ86億円増加し161億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前第3四半期連結累計期間に比べ182億円減少し648億円となった。

[その他]

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ74億円増加し1,397億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
連 結	22,589	21,264	1,325	5.9
電気事業	20,435	19,217	1,217	6.0
その他事業	2,154	2,046	108	5.0
(エネルギー事業)	(831)	(648)	(182)	(22.0)
(その他)	(1,323)	(1,397)	(74)	(5.6)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,768億円減少し5兆4,551億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ1,241億円増加し1兆6,316億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.1ポイント向上し29.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成28年4月にカンパニー制を導入することとしました。また、当社は、平成27年10月1日、当社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業について、JERAへ承継いたしました。さらに、当社および東京電力株式会社は、平成28年7月に既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAへ統合することとなりました。

これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年2月12日）現在において判断したものです。また、以下の内容については、当事業年度の第2四半期報告書で変更した内容から、当四半期報告書において改めて変更を行ったものです。

（対処すべき課題）

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規規制基準への適合性確認審査が行われているものの、依然として我が国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

また、電力システム改革については、改正電気事業法が成立し、先んじて決定された平成28年4月の小売全面自由化とともに、平成32年4月の送配電事業の法的分離などに係る詳細制度設計の検討が、国において行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、地球温暖化などの課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

当社においては、電気料金の値上げや徹底した経営効率化の結果、収支は一定程度改善しましたが、浜岡原子力発電所の停止継続に伴い、事業運営全般にわたり厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」に、新たに「事業環境変化に対する取り組み」を加え、4つの重点的な取り組みとして全力で実施してまいります。

「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3号機については、平成27年6月に新規規制基準への適合性確認審査のための申請を行い、平成26年2月に申請した4号機とともに、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けております。新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、他社の審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列および武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めてまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、最新鋭高効率発電機の導入などによる燃料費の削減や、資材調達コストの削減など、引き続き中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

「事業環境変化に対する取り組み」につきましては、電力・ガスシステム改革をはじめとする事業環境の変化に迅速に対応し、中部電力グループをさらに成長させていくため、競争力や収益力の強化に向けた戦略を立案し実行してまいります。

具体的には、電気事業については、小売全面自由化に伴う一層の競争激化を見据え、引き続き当社を選んでいただけるよう、お客さまのニーズをしっかりと捉え、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」の展開をはじめ、多様なサービスや料金メニューを提供してまいります。

また、ガス事業についても、平成29年を目途とする小売全面自由化などのガスシステム改革を踏まえ、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略を加速して進めていくため、東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「JERA」を平成27年4月に設立いたしました。JERAは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、平成27年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継いたしました。平成28年7月には両社の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業を承継いたします。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、検討を継続してまいります。

なお、当社は平成28年4月にカンパニー制を導入することとし、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応する自律的な事業体制を構築してまいります。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、5,325百万円である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産，受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は，販売電力量が景気動向等の影響を受けることや，夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり，四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため，電気事業における生産，受注及び販売の実績を記載している。

需給実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,674	11.3
		火力発電電力量	81,033	6.1
		原子力発電電力量		
		新エネルギー 発電電力量	(98) 44	(30.2) 70.7
	融通・他社受電電力量	9,079	36.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	487	12.6	
	合計	97,343	2.0	
損失電力量(百万kWh)		7,669	11.5	
販売電力量(百万kWh)		89,674	1.1	
出水率(%)		114.4		

- (注) 1 火力は，汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は，バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 融通・他社受電電力量は，受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は，昭和59年度から平成25年度までの第3四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。

販売実績

ア 契約高

種別		平成27年12月31日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,659,366	1.0
	電力	1,048,683	1.4
	計	10,708,049	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	37,483,836	1.4
	電力	7,334,948	1.8
	計	44,818,784	0.9

(注)上記数値には，特定規模需要は含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	22,518	1.6
		電力	3,879	2.7
		小計	26,397	1.8
	特定規模 需要	業務用	15,861	1.1
		産業用他	47,416	0.7
		小計	63,277	0.8
計	89,674	1.1		
料金収入 (百万円)	電灯	562,080	4.7	
	電力	1,184,441	6.9	
	計	1,746,522	6.2	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉦工業	鉦業	26	15.4	
		製造業	食料品製造業	2,183	3.8
			繊維工業	619	9.9
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,132	3.7
			化学工業	2,053	1.8
			石油製品・石炭製品製造業	132	1.6
			ゴム製品製造業	495	5.3
			窯業・土石製品製造業	1,746	3.5
			鉄鋼業	4,984	2.5
			非鉄金属製造業	997	2.0
			機械器具製造業	16,088	1.0
			その他	3,972	1.9
	計	34,401	0.4		
	計	34,427	0.4		
	その他	鉄道業	1,993	2.9	
その他		2,314	0.7		
計		4,307	0.9		
合計	38,734	0.3			

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）において、徳山水力発電所1号機は平成27/9の運転開始を予定していたが、当四半期報告書提出日（平成28年2月12日）現在において、平成28/3の運転開始を予定している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		758,000,000		430,777		70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため，記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,800		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,266,200	7,532,661	
単元未満株式	普通株式 4,001,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,532,661	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	625,800		625,800	0.08
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		732,700		732,700	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,720,548
電気事業固定資産	3,230,666	3,139,664
水力発電設備	304,186	306,269
汽力発電設備	654,724	613,759
原子力発電設備	182,475	170,035
送電設備	780,434	749,441
変電設備	404,491	402,641
配電設備	779,491	776,527
業務設備	112,200	109,056
その他の電気事業固定資産	12,663	11,933
その他の固定資産	226,276	231,123
固定資産仮勘定	269,007	339,654
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	339,654
核燃料	239,691	237,620
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	197,580
投資その他の資産	747,421	772,484
長期投資	207,422	221,757
使用済燃料再処理等積立金	192,682	179,055
退職給付に係る資産	26,134	27,921
繰延税金資産	191,556	174,053
その他	130,746	170,801
貸倒引当金(貸方)	1,121	1,104
流動資産	918,903	734,556
現金及び預金	160,592	147,252
受取手形及び売掛金	249,643	234,111
短期投資	250,080	120,097
たな卸資産	124,647	127,215
繰延税金資産	50,336	25,476
その他	84,820	81,369
貸倒引当金(貸方)	1,216	965
合計	5,631,968	5,455,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,689,044
社債	555,795	429,253
長期借入金	1,693,718	1,504,766
使用済燃料再処理等引当金	209,746	198,522
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,501
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	202,665
資産除去債務	194,086	195,774
その他	125,285	130,708
流動負債	1,102,928	1,114,389
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	383,917
短期借入金	343,134	348,737
支払手形及び買掛金	169,598	155,473
未払税金	67,241	54,112
その他	179,389	172,149
特別法上の引当金	10,629	19,996
湯水準備引当金	10,629	19,996
負債合計	4,124,459	3,823,431
株主資本	1,390,825	1,527,243
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,779
利益剰余金	890,257	1,026,789
自己株式	986	1,103
その他の包括利益累計額	78,091	63,850
その他有価証券評価差額金	40,169	45,041
繰延ヘッジ損益	14,216	19,165
為替換算調整勘定	34,670	24,905
退職給付に係る調整累計額	17,467	13,069
非支配株主持分	38,591	40,579
純資産合計	1,507,508	1,631,673
合計	5,631,968	5,455,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,258,962	2,126,420
電気事業営業収益	2,043,517	1,921,783
その他事業営業収益	215,445	204,636
営業費用	2,196,774	1,888,506
電気事業営業費用	1,988,909	1,700,054
その他事業営業費用	207,864	188,452
営業利益	62,188	237,913
営業外収益	10,607	16,633
受取配当金	1,743	1,746
受取利息	3,793	3,270
持分法による投資利益	1,288	-
持分変動利益	-	4,177
その他	3,782	7,439
営業外費用	52,612	39,244
支払利息	41,268	29,343
持分法による投資損失	-	3,639
その他	11,344	6,262
四半期経常収益合計	2,269,570	2,143,054
四半期経常費用合計	2,249,386	1,927,751
経常利益	20,184	215,302
過水準備金引当又は取崩し	1,930	9,367
過水準備金引当	1,930	9,367
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	-	10,811
受取解決金	28,427	-
税金等調整前四半期純利益	46,681	216,746
法人税、住民税及び事業税	6,895	20,922
法人税等調整額	9,173	42,095
法人税等合計	16,068	63,017
四半期純利益	30,613	153,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,331	2,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,281	151,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	30,613	153,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,578	5,007
繰延ヘッジ損益	3,572	1,504
為替換算調整勘定	5,729	10,646
退職給付に係る調整額	753	4,251
持分法適用会社に対する持分相当額	955	2,495
その他の包括利益合計	10,936	13,891
四半期包括利益	41,550	139,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,431	137,439
非支配株主に係る四半期包括利益	2,118	2,398

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)(以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)(以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)(以下「事業分離等会計基準」という。)等を,第1四半期連結会計期間から適用し,支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また,四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため,前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については,四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については,企業結合会計基準第58-2項(4),連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており,第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお,この変更に伴う影響は軽微である。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は,平成27年12月22日開催の取締役会において,東京電力株式会社と平成27年2月9日に締結した合併契約に基づき,両社の既存燃料事業(上流・調達)および既存海外発電・エネルギーインフラ事業(以下,「本件事業」という)を株式会社JERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書(以下,「本関連合意書」という)を締結する旨を決議し,同日付で本関連合意書を締結した。本関連合意書により,当社および東京電力株式会社は,関係者との協議等必要な手続きを踏まえ,平成28年7月を効力発生日として本件事業を吸収分割の方法により株式会社JERAに承継させる予定である。

本件事業の統合については,「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき,共同支配企業の形成として処理する予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
日本原燃株式会社	125,826百万円	116,250百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	76,240百万円	71,494百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	14,164百万円	14,234百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	12,516百万円	12,345百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,078百万円	2,102百万円
バジャドリド発電会社	1,975百万円	1,981百万円
楽天信託株式会社	1,800百万円	1,721百万円
メサイド発電会社	1,051百万円	1,055百万円
Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.	1,261百万円	1,026百万円
ラスラファンC事業会社	944百万円	947百万円
たはらソーラー合同会社		388百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	319百万円	313百万円

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	4,766百万円	4,543百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
バジャドリド発電会社	1,211百万円	1,215百万円
Chubu US Gas Trading LLC	139百万円	804百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	545百万円	546百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	433百万円	217百万円
Phoenix Power Company SAOG	197百万円	199百万円
Q Power Q.S.C.	181百万円	182百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana		111百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	1,665百万円	1,621百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)		37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当第3四半期連結累計期間は、浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額108億円を特別利益に計上している。

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	202,377百万円	193,142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,043,517	83,111	2,126,628	132,334	2,258,962		2,258,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,130	1,716	2,847	213,297	216,144	216,144	
計	2,044,647	84,828	2,129,475	345,631	2,475,107	216,144	2,258,962
セグメント利益	51,509	1,646	53,155	8,115	61,271	917	62,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額917百万円には、セグメント間取引消去555百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,921,783	64,863	1,986,646	139,773	2,126,420		2,126,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	2,262	3,352	225,447	228,800	228,800	
計	1,922,873	67,126	1,989,999	365,221	2,355,220	228,800	2,126,420
セグメント利益	215,628	9,908	225,536	12,497	238,034	120	237,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 120百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38.65円	200.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	29,281百万円	151,679百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額	29,281百万円	151,679百万円
普通株式の期中平均株式数	757,593千株	757,300千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(第92期中間配当)に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,573百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。